

2022年12月期 決算補足説明資料

Supplemental Information
Financial Results
For FY 12 / 2022 (9months)

2023年1月27日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

前年同一期間比(4月～12月)で売上高～当期純利益まで過去最高を記録

(百万円)
Million yen

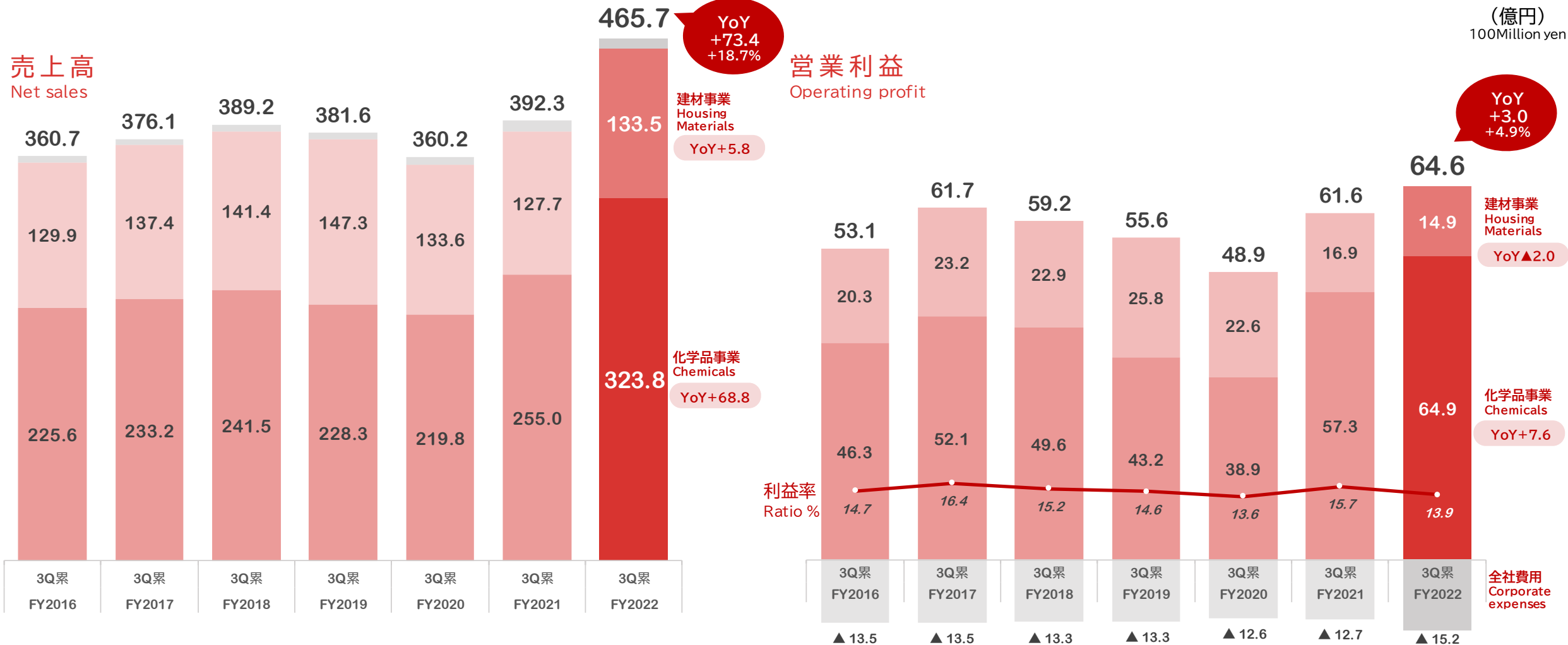
	前年比較※ 2021年 4月～12月	2022年12月期 (9カ月決算)	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net sales	39,229	46,566	+7,337 +18.7%	・化学品事業の北米向け輸出が伸長し、大幅増収
営業利益 Operating profit	6,158	6,462	+304 +4.9%	・仕入価格や物流費の高騰を価格転嫁し、増益を達成
経常利益 Ordinary profit	6,721	7,270	+549 +8.2%	・為替差益 334 (YoY+224) Foreign exchange gains
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	4,794	4,997	+203 +4.2%	・減損損失 ▲400 (YoY▲400) Impairment losses
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 111円 1EUR 131円 1RMB 17.1円	1USD 135円 1EUR 137円 1RMB 19.8円	売上高+31億円 営業利益+14億円	・前年対比増減に含まれるPL円換算時の影響額 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、 含まれておりません。

※当期は事業年度の末日を変更し、2022年4月1日から12月31日までの9カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。
このため前年比較にあたっては、前年度の実績を当年度と同一期間(4月～12月の第3四半期累計期間)で表示しております。

売上高と営業利益の推移 (通期累計)

Trends in Net sales and Operating profit (9 months)

売上高は化学品事業を中心に大幅増(化+68.8 建+5.8)
 営業利益はコスト増で利益率は低下するものの増益は確保(化+7.6 建▲2.0)

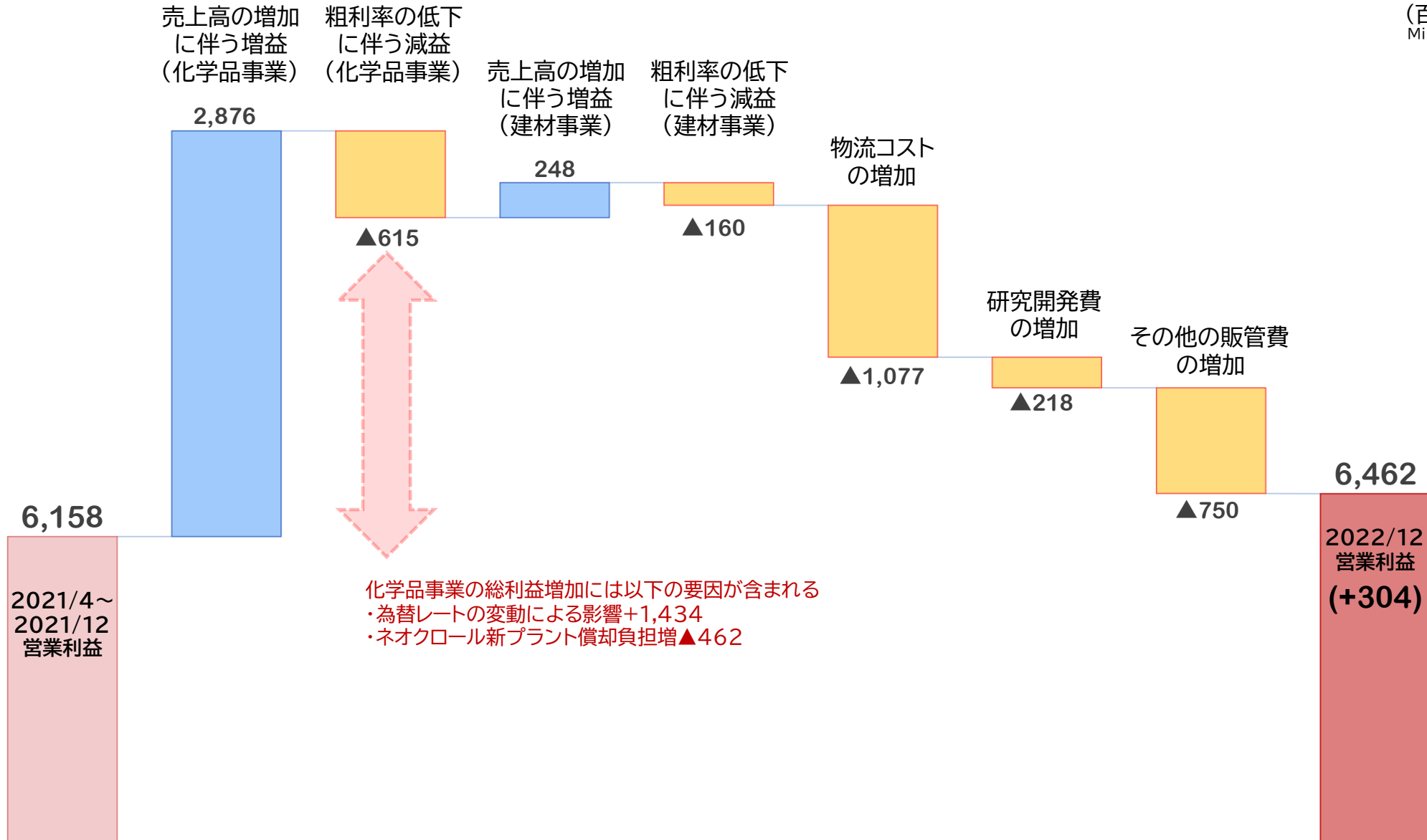


※前年度以前の実績は当年度と同一期間(4月~12月の第3四半期累計期間)で表示しております。

営業利益の変動要因分析

YoY Changes in Operating profit

(百万円)
Million yen



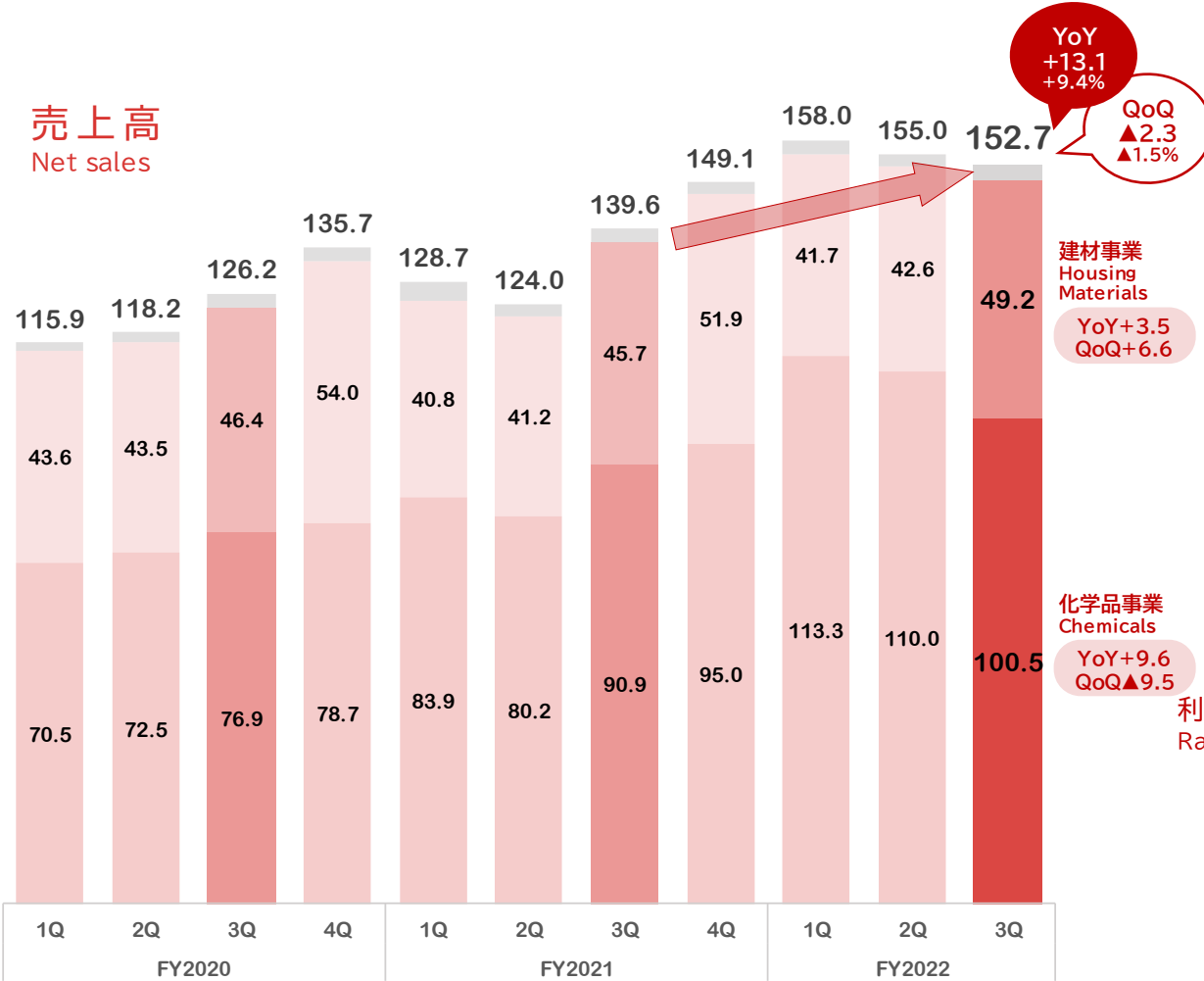
売上高と営業利益の推移 (四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (3 months)

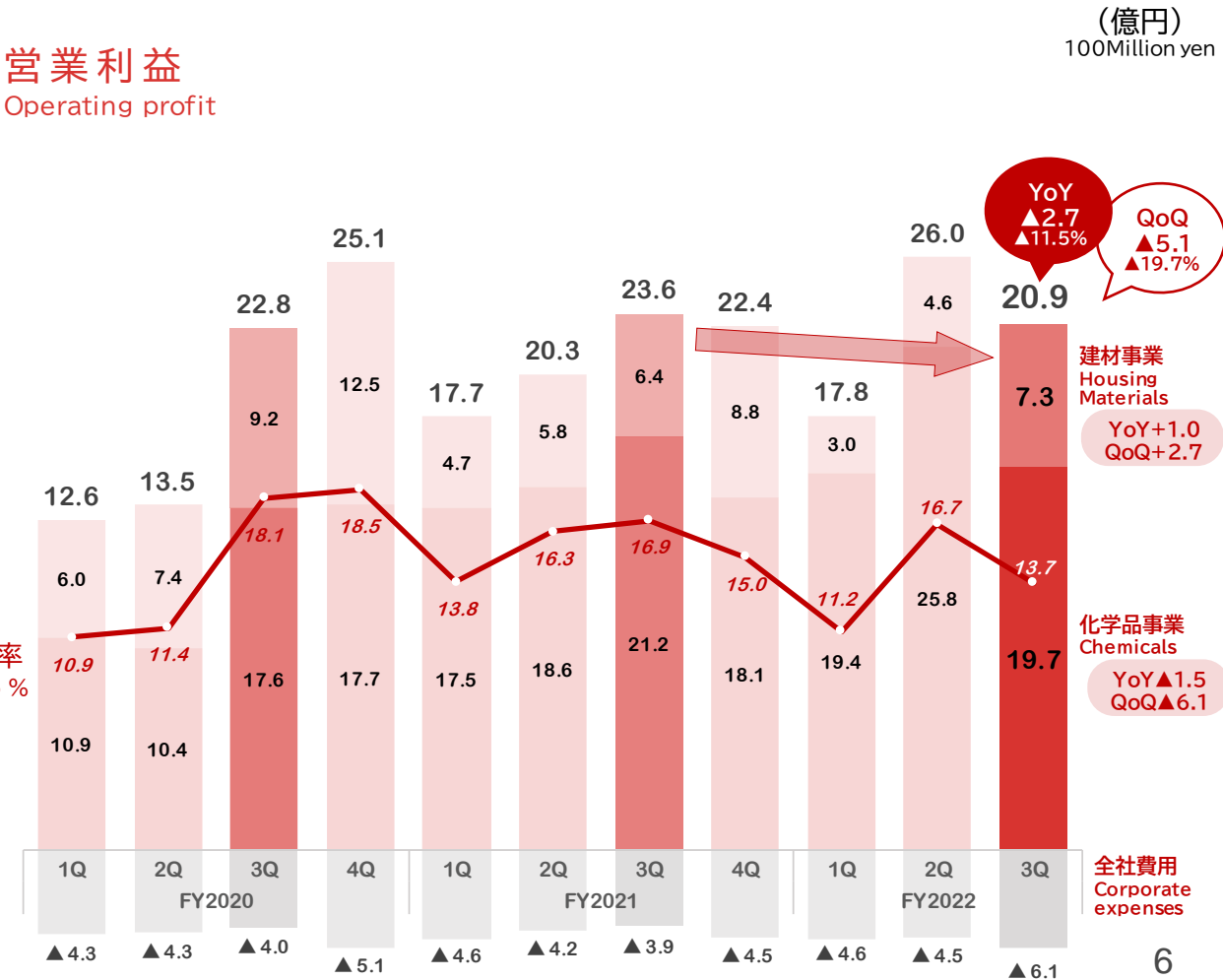
・全社でYoYで+13.1億円の増収。当期期初からの化学品事業の増収基調は続いている(+9.6)が、上期苦戦した建材も回復傾向が見られつつある(+3.5)。
 ・一方QoQでは▲2.3億円の減収となり、化学品事業が市況悪化により成長にややブレーキがかかった(▲9.5)。

・全社でYoYで▲2.7億円の減益。化学品事業では償却負担等のコスト増で減益(▲1.5)となるも、建材事業は売上高の回復を受け利益も増益(+1.0)。
 ・一方QoQでは▲5.1億円の減益となり、化学品事業が売上減に伴い減益(▲6.1)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



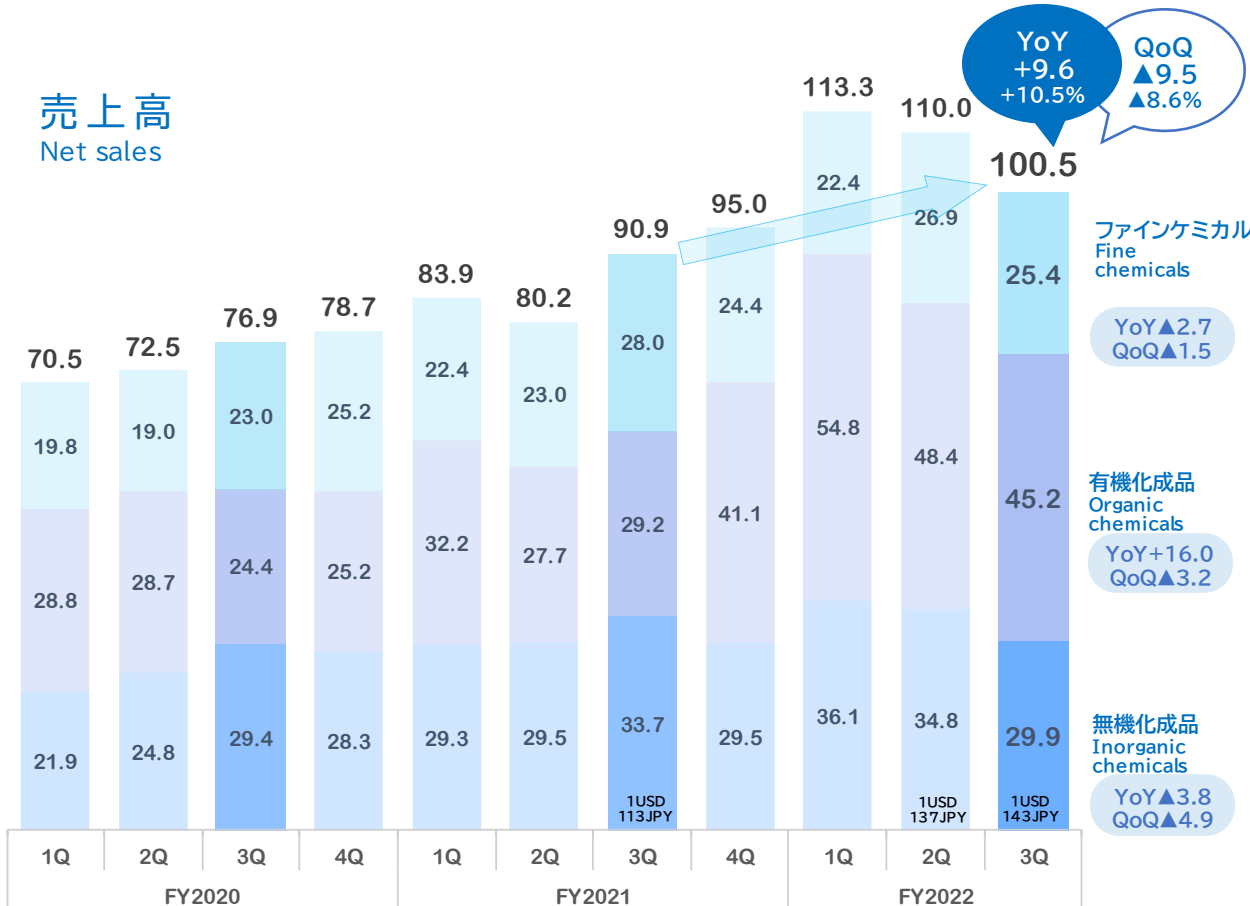
セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (3 months)

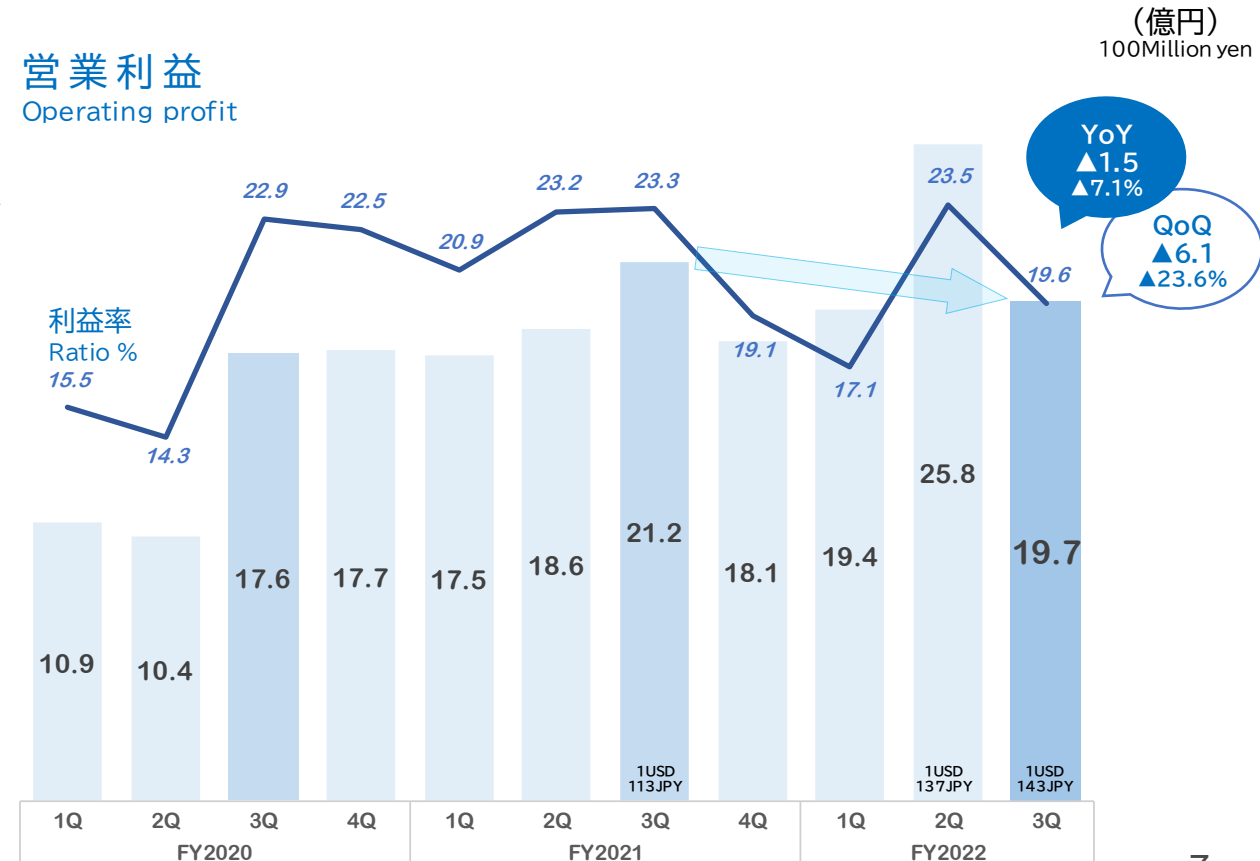
- 無機化成品はYoYで▲3.8億円の減収。不溶性硫黄が世界的なタイヤ需要の縮小を受けたタイヤ生産の稼働低下で受注が低調に推移した。
- 有機化成品はYoYで+16.0億円の増収。北米向け出荷が依然好調で最大生産量を出荷、インフレ環境下で価格転嫁に成功し、販売単価は3Qも高値圏を維持。
- ファインケミカルはYoYで▲2.7億円の減収。半導体、エレクトロニクス市況の悪化、中国でのコロナ感染爆発の影響を受けたものの、開発品(GliCAP、半導体プロセス材料等)は順調に拡大中。
- 為替の影響は、YoYで+10億円(113→143)、QoQで+2億円(137→143)程度。

- 為替の円安は追い風でYoYで+3.7億円、QoQで+0.7億円程度の増益要因。
- 原材料費の高騰を受け、有機化成品をはじめ全事業で価格転嫁を進め、販売単価は大幅に上昇した。また物流費の高騰もピークアウトしつつある。よって限界利益率はコスト増の中でも概ね前期並みを維持した。
- 一方、固定費(内部コスト)では、竣工したNEO2022新プラントの償却費負担や、吉成工場再構築のための設備移設費用等が発生し、YoY対比で▲1.5億円と若干の減益となった。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



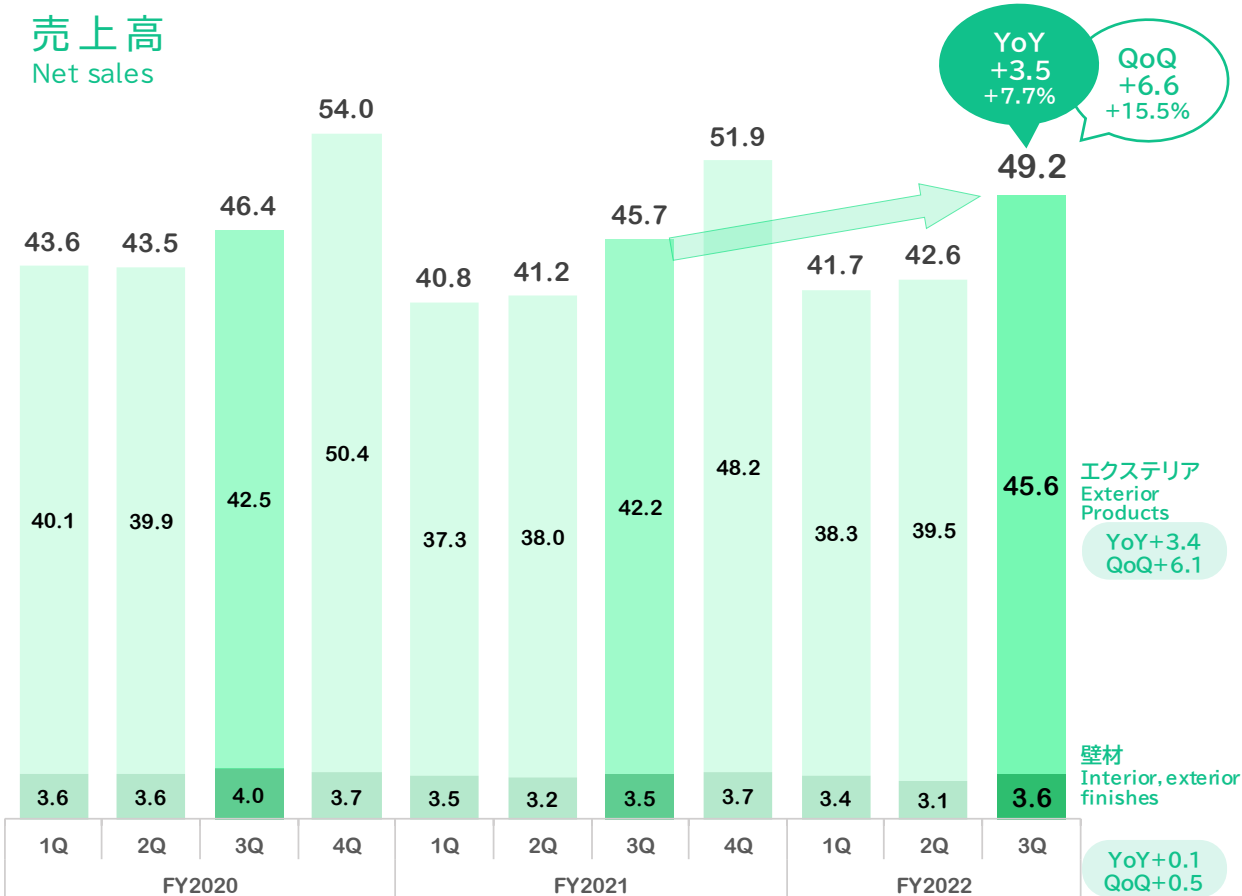
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (3 months)

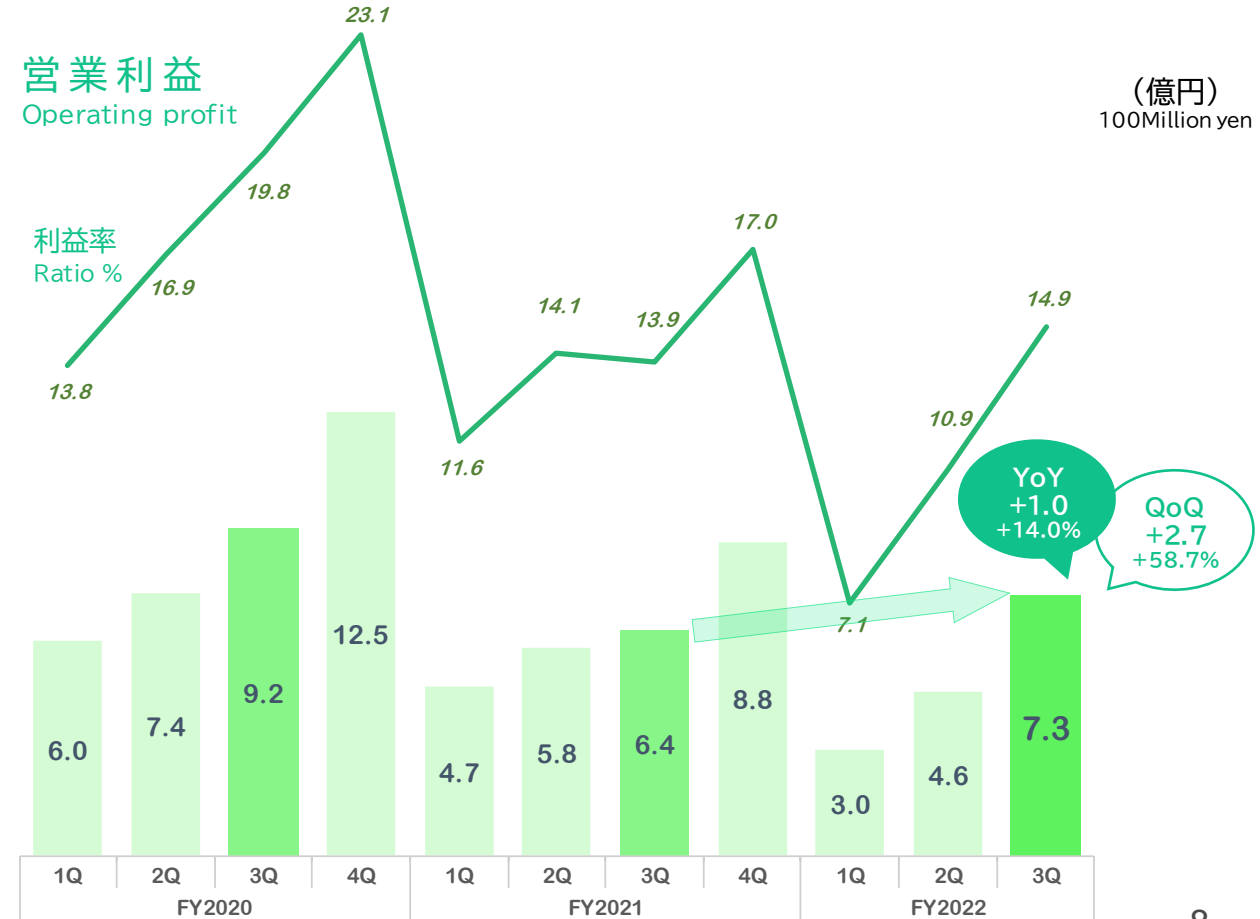
- ・建材事業全体で、YoYで+3.5億円、7.7%の増収を達成。
- ・壁材はYoYで+0.1億円の増収、QoQで+0.5億円の増収といずれも上回り、長期低落傾向から底打ちし、下げ止まりの傾向が出てきた。
- ・エクステリアは、YoYで+3.4億円の増収。アルミ地金価格高騰を受けた4月からの価格改定効果に加え、物量面でも住宅分野を中心に荷動きが回復傾向にあり、単価・数量の両面から増収となった。なお、QoQでの増収は季節要因含む。

- ・建材事業全体で、YoYで+1.0億円、14.0%の増益を達成。
- ・エクステリアの価格改定効果の浸透と販売数量回復が最大の要因。上期は値上げ浸透や駆け込み需要反動減等で苦戦したが、反転傾向にある。
- ・原料価格は、原油由来の樹脂部材等は高騰を続けているが、アルミ地金相場はこのところ安定しており、概ね前期と同条件での仕入となった。
- ・固定費では壁材設備の移転に伴う修繕費用等が一時的に発生したが、営業利益全体では吸収出来た。

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



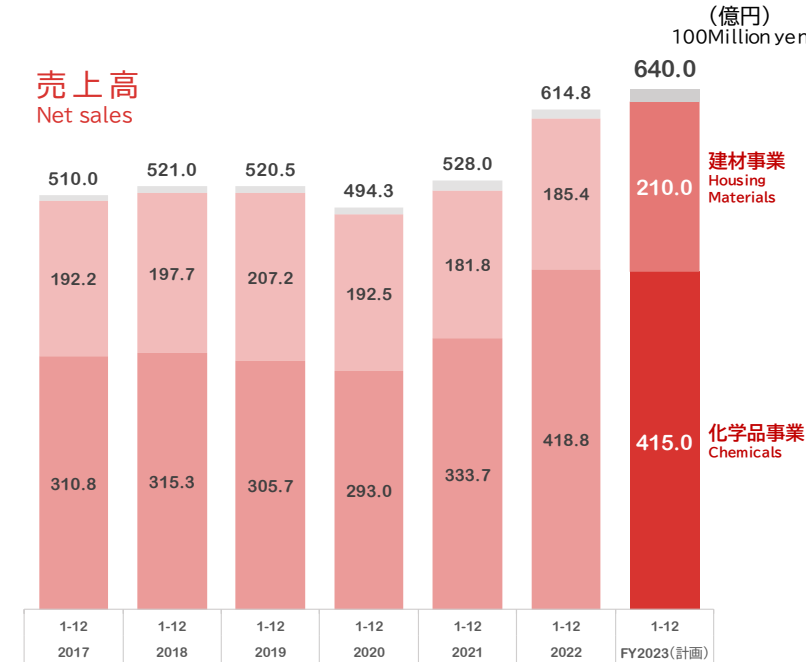
2. 2023年12月期の通期見通し

**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2023**

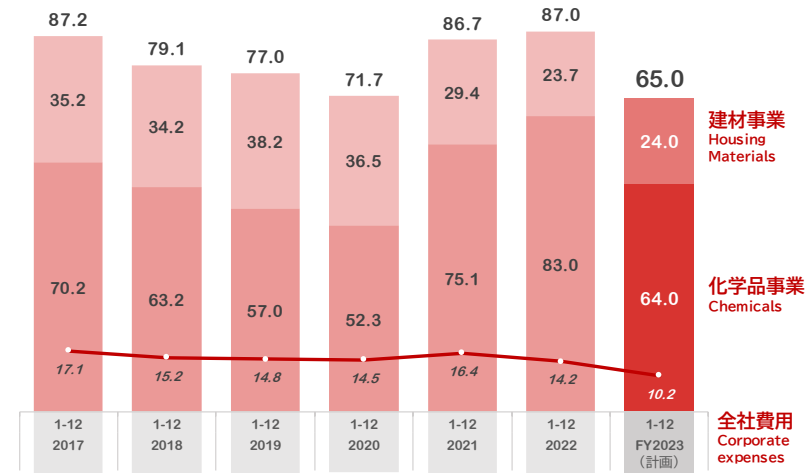
	前年比較※ 2022年 1月～12月	2023年12月期 (1月～12月)	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remark
売上高 Net sales	61,475 (化学品)41,876 (建材)18,543	64,000 (化学品)41,500 (建材)21,000	+2,525 +4.1%	・化学品事業は、不溶性硫黄の市況悪や、塩素化イソシアヌル酸の需給の緩み等を見込み、横ばい。 ・建材事業は、2023年1月からの価格改定による増収を見込む。
営業利益 Operating profit	8,703 (化学品)8,301 (建材)2,373	6,500 (化学品)6,400 (建材)2,400	▲2,203 ▲25.3%	・化学品事業は、販売単価の低下や固定費の増加(償却費負担等)で減益を見込む。 ・建材事業は、資材価格の値上がりで限界利益率が低下し、横ばい。
経常利益 Ordinary profit	9,840	7,000	▲2,840 ▲28.9%	・前期為替差益による増益効果の剥落によりマイナス (前年同期間為替差益+583)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,081	4,900	▲2,181 ▲30.8%	
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 128円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 125円 1EUR 135円 1RMB 18円		・為替レート1円の変動に対し、売上高で約1.5億円、営業利益で0.7億円程度の影響。

(百万円)
Million yen

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit



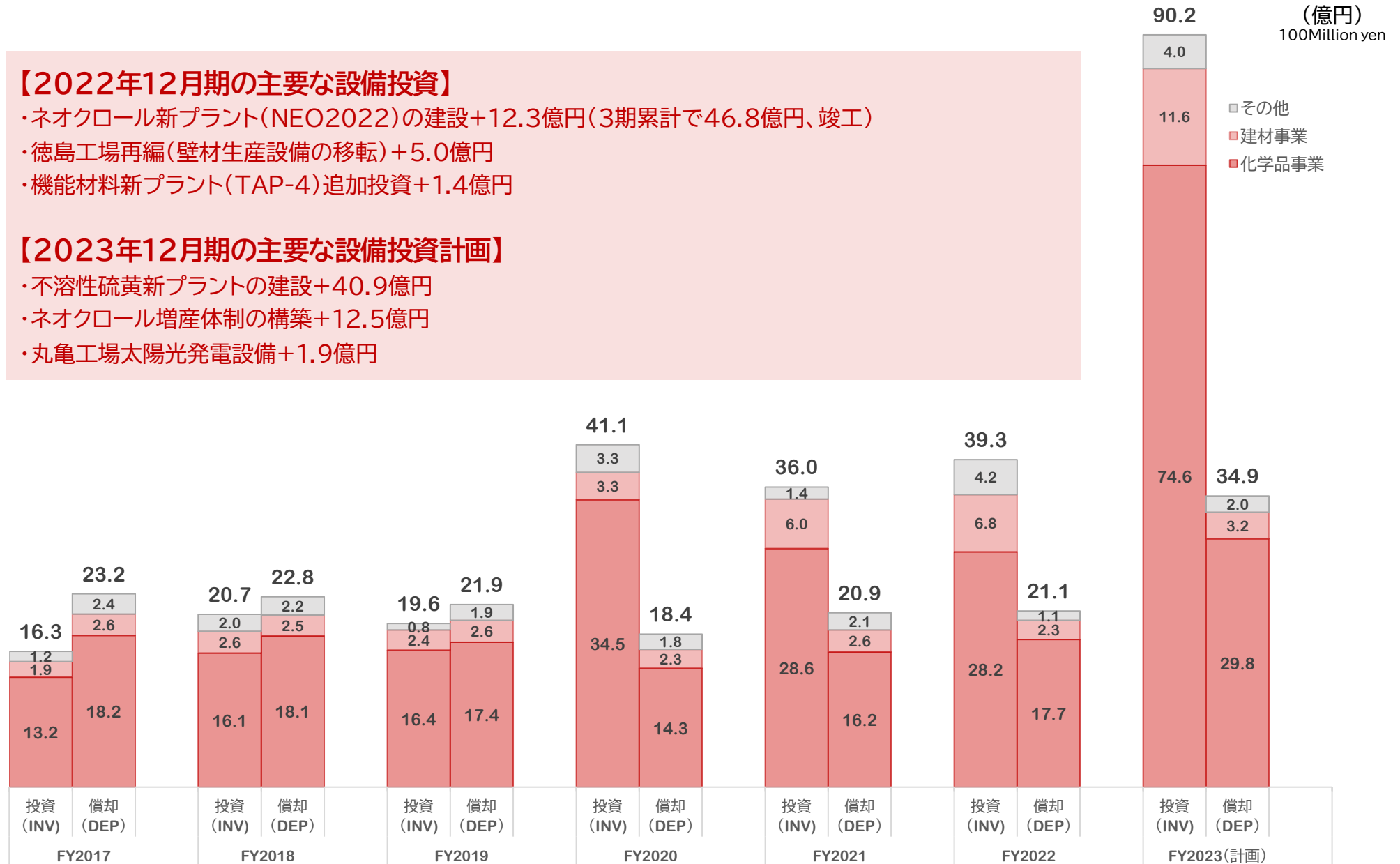
※前年比較及びグラフの表示は、前年度以前の実績を当年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

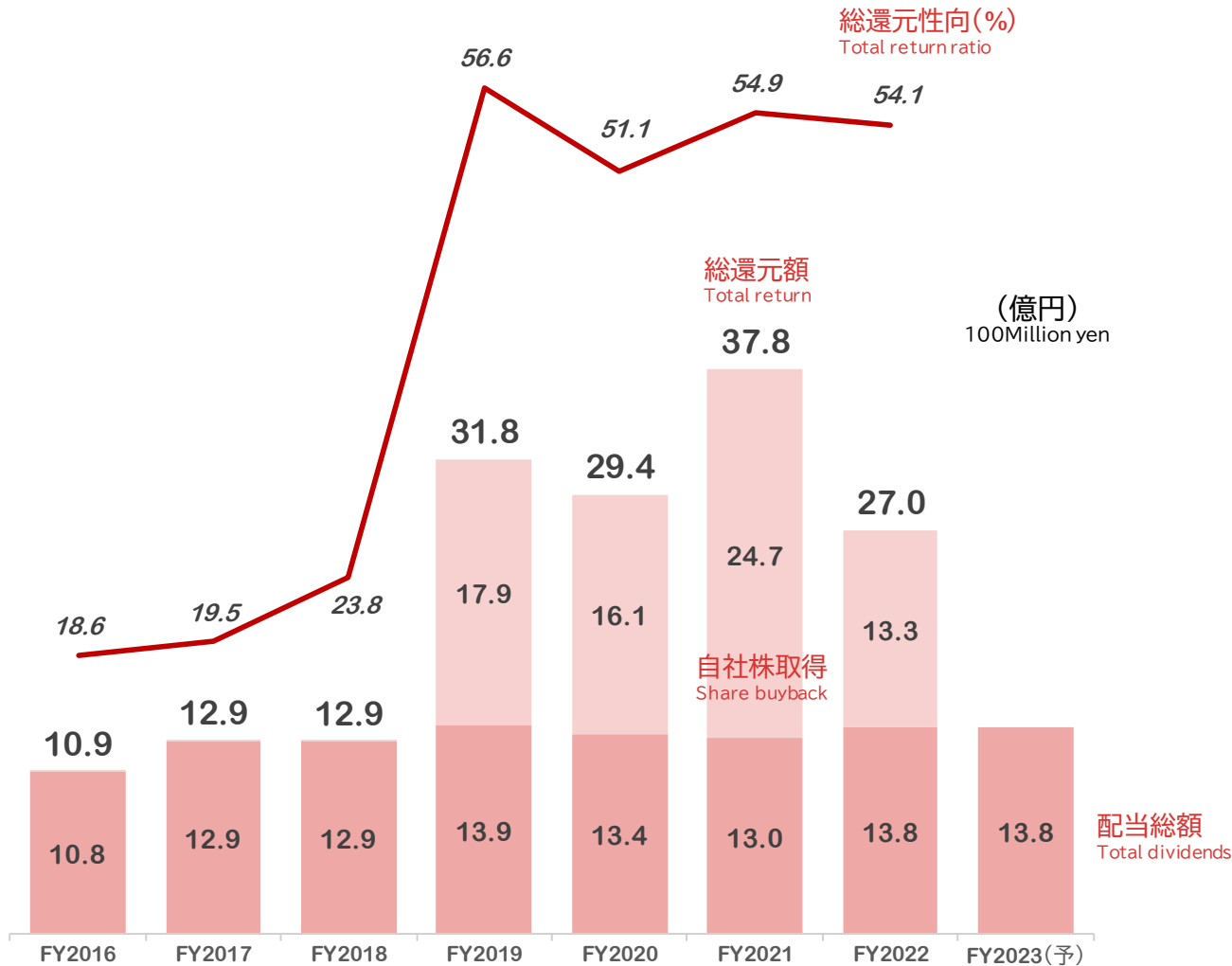
【2022年12月期の主要な設備投資】

- ・ネオクロール新プラント(NEO2022)の建設+12.3億円(3期累計で46.8億円、竣工)
- ・徳島工場再編(壁材生産設備の移転)+5.0億円
- ・機能材料新プラント(TAP-4)追加投資+1.4億円

【2023年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+40.9億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+12.5億円
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.9億円





【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、総還元性向50%」を目指します。

【2022年12月期の株主還元政策】

・1株当たり24円(中間12円 期末12円)に加え、創業75周年を迎えたことから記念配当として2円増配し1株当たり26円(中間13円・期末13円)としました。
 ・2022年8月29日、ToSTNeT-3で13.3億円の自社株買いを行いました。配当(13.8億円)と合わせた総還元額は27億円、総還元性向は54.1%となりました。

【2023年12月期の株主還元政策(予想)】

・前期記念配当部分の2円を普通配当に組み込み、1株当たり26円(中間13円・期末13円)を維持する計画です。
 ・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧くださいなどとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室
TEL:0877-21-4119
<https://www.shikoku.co.jp>